

【表紙】

- 【提出書類】** 四半期報告書
- 【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】** 関東財務局長
- 【提出日】** 平成27年8月11日
- 【四半期会計期間】** 第74期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
- 【会社名】** 株式会社 T & K TOKA
(登記上 株式会社ティーアンドケイ東華)
(注) 平成27年6月19日開催の第73回定時株主総会の決議により、平成27年9月24日から登記上の商号を株式会社T & K TOKAに変更する予定であります。
- 【英訳名】** T&K TOKA CO.,LTD.
- 【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 増田 至克
- 【本店の所在の場所】** 東京都板橋区泉町20番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
(注) 平成27年6月19日開催の第73回定時株主総会の決議により、平成27年9月24日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1
- 【電話番号】**
- 【事務連絡者氏名】**
- 【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区板橋1丁目53番2号 TM21ビル3階
- 【電話番号】** 03(3963)0511(代表)
- 【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部本部長 北條 実
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社 T & K TOKA 東京北支店
(埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1)
株式会社 T & K TOKA 東京東支店
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)
株式会社 T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)
株式会社 T & K TOKA 大阪支店
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第73期 第1四半期 連結累計期間 | 第74期 第1四半期 連結累計期間 | 第73期 |
|--------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日 | 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,911 | 11,210 | 48,659 |
| 経常利益 (百万円) | 1,109 | 773 | 3,938 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 879 | 525 | 3,061 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 656 | 486 | 4,992 |
| 純資産額 (百万円) | 37,250 | 41,667 | 41,422 |
| 総資産額 (百万円) | 53,487 | 58,200 | 58,238 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 70.47 | 42.14 | 245.36 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 70.40 | 42.04 | 244.98 |
| 自己資本比率 (%) | 69.3 | 71.2 | 70.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果から個人消費や設備投資の持ち直し、雇用情勢や企業業績の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、アジア地域については、中国では不動産価格や金融市場の動向等によっては景気が下振れするリスクが存在しますが、緩やかな拡大傾向が続くものと期待されます。その他アジア地域についての景気は総じて足踏み状態が続いております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、流通する印刷物は伸び悩んでおります。また、情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。中国をはじめとしたアジア地域でも、経済成長の減速感から印刷需要が伸び悩んでおります。一方、北米は好景気からパッケージ等の印刷物が増えております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の当連結累計期間の売上高は、UVインキは堅調に推移したものの、平版インキ、特殊UVインキの販売が減少したことにより、売上高は112億10百万円（前年同期比5.9%減）の減収となりました。利益面におきましては営業利益は5億91百万円（前年同期比30.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差損62百万円（前年同四半期64百万円の為替差益）を計上したことにより、5億25百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ

売上高は112億8百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）は5億87百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

その他

売上高は12百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、582億円となりました。これは前連結会計年度末に比べてたな卸資産が5億45百万円、有形固定資産が11億円増加したものの、現金及び預金が8億83百万円、受取手形及び売掛金が8億29百万円、投資有価証券が1億37百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少し、165億32百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が2億18百万円、電子記録債務が1億15百万円が増加したものの、未払法人税等が2億67百万円、賞与引当金が3億13百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2億44百万円増加し、416億67百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が2億76百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、3億13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 12,511,570 | 12,511,570 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 12,511,570 | 12,511,570 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日(注) | 5,400 | 12,511,570 | 4 | 2,064 | 4 | 2,064 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 29,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,463,200 | 124,632 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,770 | | |
| 発行済株式総数 | 12,506,170 | | |
| 総株主の議決権 | | 124,632 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

2. 新株予約権の行使により、当第1四半期連結会計期間末における発行済株式総数は5,400株増加し、12,511,570株となっております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社T & K TOKA | 東京都板橋区泉町20-4 | 29,200 | | 29,200 | 0.23 |
| 計 | | 29,200 | | 29,200 | 0.23 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,748 | 5,864 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,260 | 15,431 |
| 有価証券 | 100 | 100 |
| 商品及び製品 | 3,003 | 3,337 |
| 仕掛品 | 371 | 383 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,874 | 2,072 |
| その他 | 549 | 729 |
| 貸倒引当金 | 223 | 275 |
| 流動資産合計 | 28,682 | 27,643 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,642 | 19,860 |
| 機械装置及び運搬具 | 13,926 | 13,919 |
| 土地 | 7,266 | 7,253 |
| その他 | 6,112 | 5,278 |
| 減価償却累計額 | 24,735 | 24,999 |
| 有形固定資産合計 | 20,212 | 21,313 |
| 無形固定資産 | 272 | 271 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,805 | 7,668 |
| 退職給付に係る資産 | 814 | 843 |
| その他 | 507 | 509 |
| 貸倒引当金 | 55 | 49 |
| 投資その他の資産合計 | 9,070 | 8,972 |
| 固定資産合計 | 29,556 | 30,556 |
| 資産合計 | 58,238 | 58,200 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,585 | 7,804 |
| 電子記録債務 | 2,407 | 2,523 |
| 短期借入金 | 1,208 | 1,201 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 186 | 186 |
| 1年内償還予定の社債 | 7 | 7 |
| 未払法人税等 | 455 | 187 |
| 賞与引当金 | 627 | 313 |
| その他 | 1,740 | 1,795 |
| 流動負債合計 | 14,217 | 14,019 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 22 | 22 |
| 長期借入金 | 1,021 | 974 |
| 退職給付に係る負債 | 449 | 475 |
| その他の引当金 | 25 | 26 |
| 資産除去債務 | 105 | 105 |
| その他 | 975 | 909 |
| 固定負債合計 | 2,598 | 2,513 |
| 負債合計 | 16,816 | 16,532 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,060 | 2,064 |
| 資本剰余金 | 2,059 | 2,064 |
| 利益剰余金 | 35,994 | 36,270 |
| 自己株式 | 50 | 50 |
| 株主資本合計 | 40,063 | 40,349 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 782 | 820 |
| 為替換算調整勘定 | 385 | 301 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 72 | 58 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,095 | 1,063 |
| 新株予約権 | 49 | 47 |
| 非支配株主持分 | 214 | 206 |
| 純資産合計 | 41,422 | 41,667 |
| 負債純資産合計 | 58,238 | 58,200 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 11,911 | 11,210 |
| 売上原価 | 9,430 | 8,824 |
| 売上総利益 | 2,480 | 2,386 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,625 | 1,794 |
| 営業利益 | 855 | 591 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 15 |
| 受取配当金 | 37 | 43 |
| 持分法による投資利益 | 178 | 116 |
| 負ののれん償却額 | 14 | - |
| 金利スワップ評価益 | - | 0 |
| その他 | 30 | 34 |
| 営業外収益合計 | 276 | 210 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 6 |
| 為替差損 | 8 | 15 |
| その他 | 6 | 7 |
| 営業外費用合計 | 21 | 28 |
| 経常利益 | 1,109 | 773 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 23 | 2 |
| 為替差益 | 64 | - |
| 特別利益合計 | 88 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 2 |
| 為替差損 | - | 62 |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 1 | 66 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,196 | 709 |
| 法人税等 | 278 | 181 |
| 四半期純利益 | 917 | 528 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 37 | 2 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 879 | 525 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 917 | 528 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69 | 37 |
| 為替換算調整勘定 | 159 | 85 |
| 退職給付に係る調整額 | 19 | 14 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 189 | 8 |
| その他の包括利益合計 | 260 | 41 |
| 四半期包括利益 | 656 | 486 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 613 | 494 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 42 | 7 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
| 該当事項はありません。 |

(会計方針の変更等)

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
| <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
| <p>(税金費用の計算)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> |

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 184百万円 | 156百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 419百万円 | 470百万円 |
| 負ののれんの償却額 | 14百万円 | 百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 187 | 15 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 249 | 20 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が各々4百万円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,064百万円、資本剰余金が2,064百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|------------|--------|
| | 印刷インキ | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,909 | 1 | 11,911 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 11 | 11 |
| 計 | 11,909 | 13 | 11,923 |
| セグメント利益 | 850 | 2 | 853 |

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 850 |
| 「その他」の区分の利益 | 2 |
| セグメント間取引消去 | 1 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 855 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|------------|--------|
| | 印刷インキ | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,208 | 1 | 11,210 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 10 | 10 |
| 計 | 11,208 | 12 | 11,221 |
| セグメント利益 | 587 | 1 | 589 |

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 587 |
| 「その他」の区分の利益 | 1 |
| セグメント間取引消去 | 1 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 591 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額(円) | 70.47 | 42.14 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 879 | 525 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 879 | 525 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,477,021 | 12,478,249 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円) | 70.40 | 42.04 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 12,769 | 30,425 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社 T & K TOKA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。